

「次世代の河川管理」の実現に向けたロードマップのイメージについて

いただいた主なご意見

- ・ロードマップを作り段階的戦略を描くべき

- ・川の情報で川に人を近づける仕組みが必要
- ・「親しみやすさ」「わかりやすさ」という言葉は重要

- ・情報を出すときの視認性は重要
- ・情報のビジュアル化
誰が見ても危機感を伝えられる

- ・上流域の急に水位が上がるところは携帯の電波が入らないという実情

- ・水防を担う首長への迅速・適切な情報
- ・水防団、消防団への適切な情報
人的ネットワークの支援

- ・住民の目撃情報は非常に重要
- ・ワンプッシュで河川管理者に電話が
つながる通報システムを導入

- ・データや情報は他の種類のデータや
情報と統合されることで高い価値を生む
- ・双方向の情報収集のシステムを使って
防災に強い社会を作っていくべき。

平成19年度に着手するプロジェクト

「次世代の河川管理」システム全体の設計図構築・ロードマップ作成

「次世代の河川管理」システムの全体像を示す設計図を作成し、統合的な整備や個別システムの整合性を確保する

「川とともに生きる」365日情報の提供

川や河川情報を身近なものにするため、防災情報と合わせ観光客や河川利用者（散策や水遊び、釣り等）のための情報提供を実施

水位情報のわかりやすい表示

「川の防災情報」において危険箇所を左右岸別、区間別にカラーできめ細かく提供し、はん濫危険区域を明確化する

地上デジタル放送による情報提供

視聴者の最寄りの観測所のデータを自動的に選択し、わかりやすく提供する

平成20年度以降に着手する予定のプロジェクトの例

防災機関情報共有システムの整備

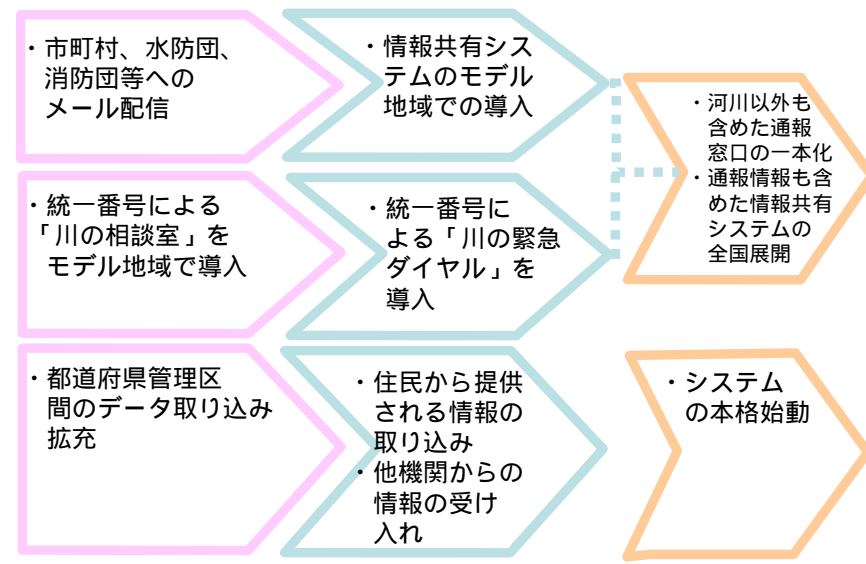
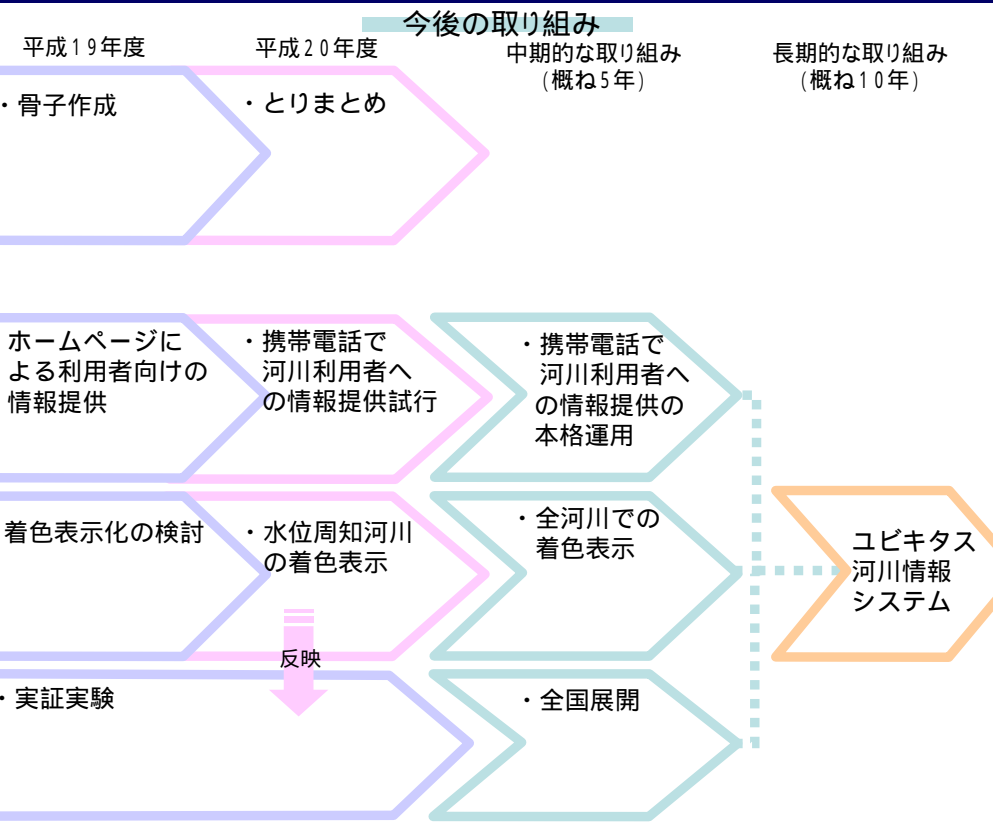
流域内の市町村、水防組織、消防組織などが情報共有できるシステムを構築する

河川緊急通報センターの整備

住民が河川管理上緊急的な対応を必要とするような事態を発見した場合に、河川管理者に直接通報できるようにする

双方向型河川情報プラットフォームの構築（水情報国土データ管理センターの拡充など）

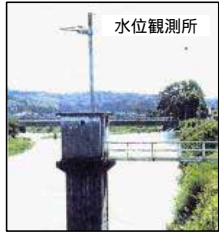
河川管理者だけでなく他機関も含めたデータをGIS上で重ね合わせ・分析を行うための情報基盤を構築し、住民からの情報提供も反映できるようにする



「川とともに生きる」365日情報の提供

民間企業やNPO等と連携して防災情報とあわせ観光客や河川利用者（散策や水遊び、釣り等）のための情報提供を行うことで、川や河川情報身近なものにするための取り組みを推進

防災情報の提供



多様な情報伝達手段



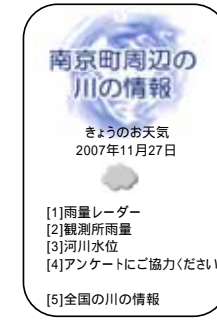
情報表示板



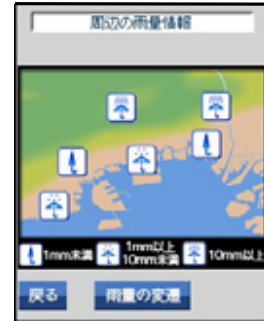
テレビ



インターネット



携帯電話



北'キッズコミュニケータ

多様な河川情報への展開

生活

河川公園や散策路の位置、トイレ、休憩場所



趣味・スポーツ

イベント情報、スポット情報、水温、放流量



レジャー

イベント情報



観光

見どころ、イベント情報



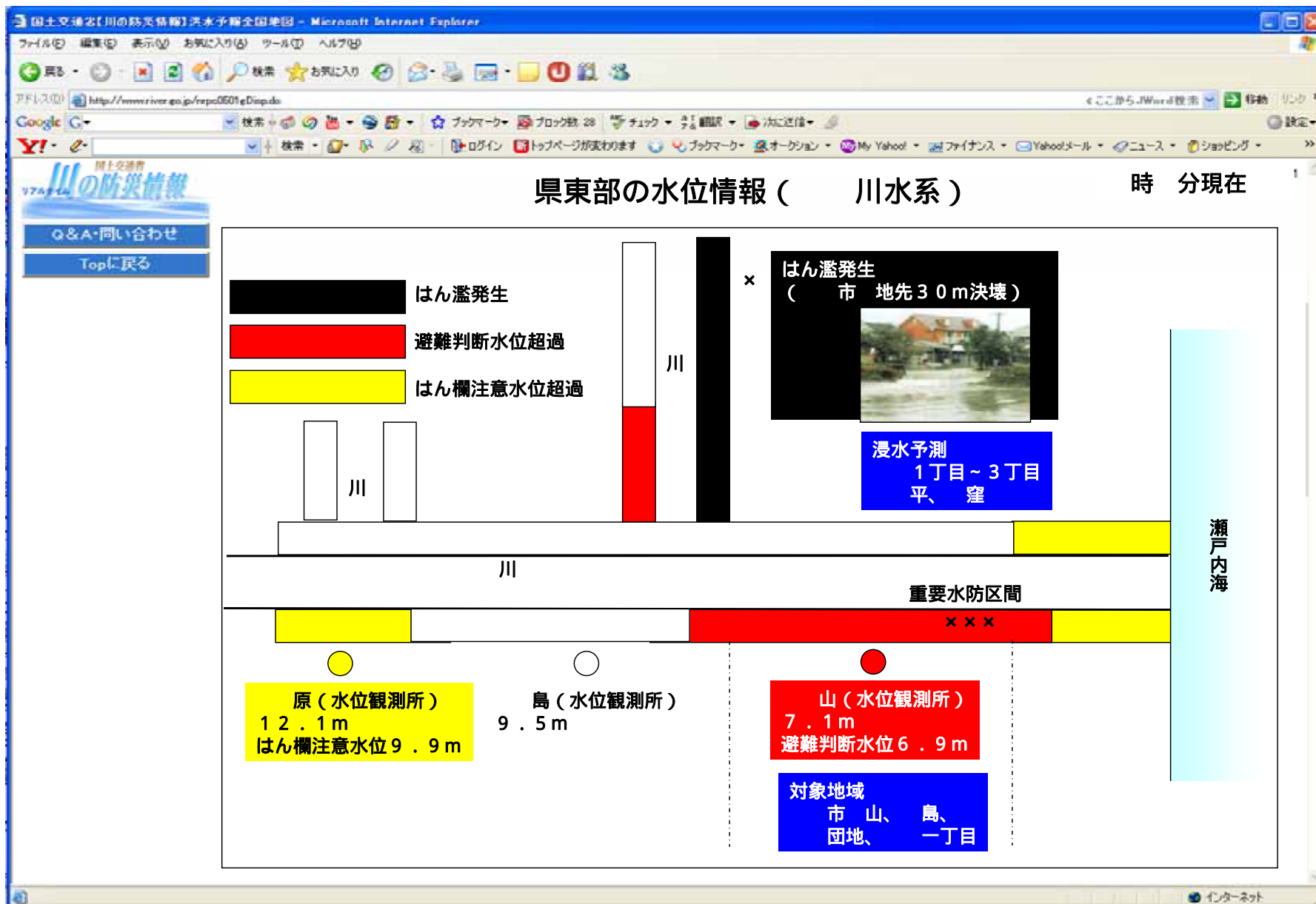
- ・ 河川の魅力を伝えることで河川利用者が拡大
- ・ 河川の利用とともに水害に対する関心の高まり
- ・ 河川ににぎわいや観光の拠点が形成
- ・ 安心して暮らせる安全な社会の構築

現在の取り組み

河川利用者がどのような情報を求めているのか、ニーズ把握のための調査を実施中

水位情報のわかりやすい表示

視認性のある水位情報の提供
水位だけでなく、対象となる地域名をきめ細かく情報提供
CCTV映像など、危機感を伝えられる情報提供



現在の取り組み

モデル的に実施する河川を選定中

地上デジタル放送による情報提供

河川情報や土砂災害警戒情報など、視聴者の周辺の情報を自動的に選択し、分かりやすく提供

〔インターネットや携帯電話等による情報提供との違い〕

- ・パソコンや携帯電話等の情報機器に不慣れな人にも使いやすい。
- ・PUSH型の情報提供に適している。

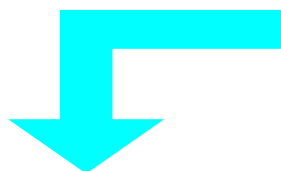
〔アナログ放送との違い〕

- ・視聴する場所に応じた情報の提供ができる。（7桁の郵便番号エリア）
- ・データ放送により欲しい情報を選択できる。

最寄りの水位観測所において避難判断水位を超過した場合に自動的に速報メッセージが表示される機能

最寄りの水位観測所が自動的に選択され情報が表示される機能

データ放送による
水位情報を表示



詳細な水位情報の
表示



現在の取り組み

モデル地域で放送事業者へのデータ配信を実施中
モデル地域で放送実証実験を準備中

防災機関情報共有システムの整備

- ・ 流域内の市町村、水防組織、消防組織などが情報共有を行うシステムを整備
- ・ 上流で何が起きているか、隣接する市町村がどのような判断をしたかなどの情報が共有され、それぞれの意志決定を支援

河川と道路の情報統合

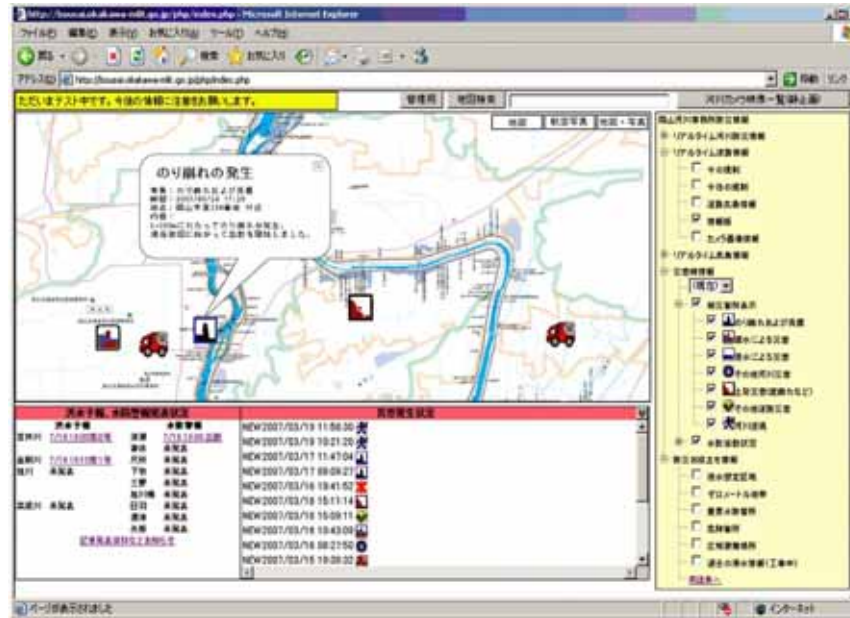
河川と道路の一元化された防災情報、浸水想定区域、ゼロメートル地帯などをGIS上で表示し一般に提供する。

河川事務所



堤防の漏水に関する情報

防災情報提供システム（岡山河川事務所の事例）



防災担当者の情報共有が可能に

防災情報は、自治体の防災担当者自ら入力することが可能。河川の防災情報だけでなく、道路や土砂災害などの情報も入力することができ、県内の災害情報を一元化することが可能。

これにより、各分野の防災担当者が共通のプラットフォームから、様々な情報を共有できる。

自治体等



避難勧告に関する情報

災害時の迅速な対応が可能に

「河川の浸水想定区域」、「岡山平野ゼロメートル地帯」、（今後、「避難場所」について表示を行う）などの情報を重ね合わせて地図上に表示することで、災害時の迅速な対応が可能。

河川の水位表示画像を一般公開

現在、防災担当者用に河川CCTV静止画像を31箇所提供。そのうち、橋梁に水位表示があり河川水位の状況を把握しやすい6箇所を、一般にも公開。



CCTV静止画提供画面の例

水防活動状況の表示

河川災害を未然に防止する活動として最も効果がある水防活動の状況を表示します。

消防団（水防団）からの情報を取得することで、迅速な防災対策や避難に役立てることができます。



現在の取り組み

平成20年の出水期までに、市町村、水防団等へのメール配信による情報提供を開始するべく実施体制を検討中

河川緊急通報センターの整備

- ・河川管理上緊急的な対応を必要とするような事態を発見した場合に、河川管理者に直接緊急通報できるようにする
- ・河川管理者が迅速な対応を図ることによって、河川管理レベルの向上を確保し、被害の拡大を防止する

「川の相談室」の開設

(全国統一フリーダイヤルを想定)

緊急通報以外も含めた河川に関する相談全般を受け付ける窓口として「川の相談室」を開設

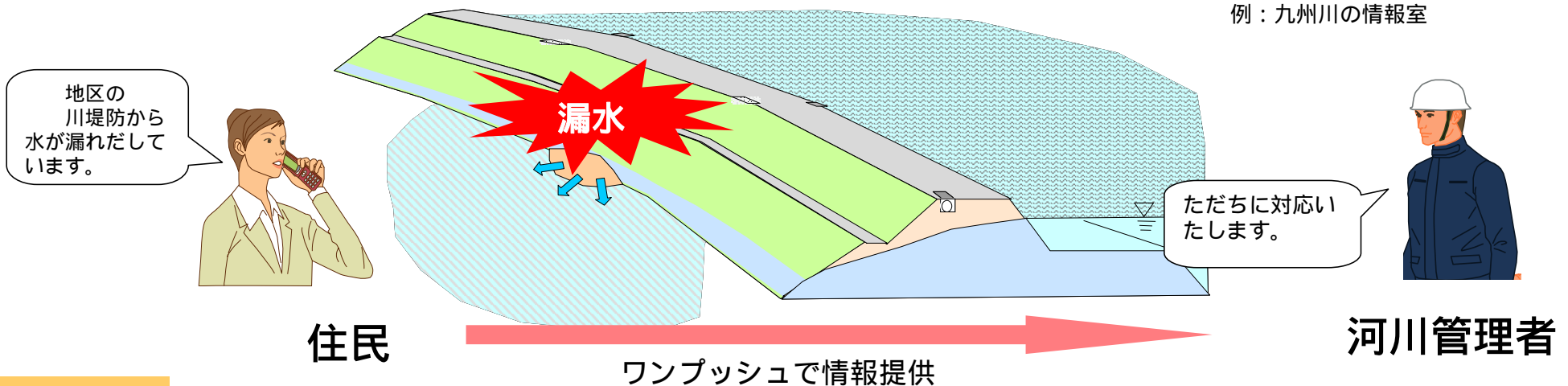
「河川緊急通報ダイヤル」の開設

(全国統一の4桁又は3桁の番号を想定)

「川の相談室」から、河川管理者による緊急的な対応が必要な緊急通報分を切り離れた「河川緊急通報ダイヤル」を開設



例：九州川の情報室



住民

河川管理者

現在の取り組み

モデル地域の選定中
直轄管理河川以外の河川等の調整をどのように進めていくべきか検討中

双方向型河川情報プラットフォームの構築

リアルタイムデータや各種ストックデータを総合化するとともに、地域住民等から得られる情報をGIS上で重ね合わせる双方向型の情報基盤を構築

平常時からの協働 非常時における防災機能の高度化にも資する

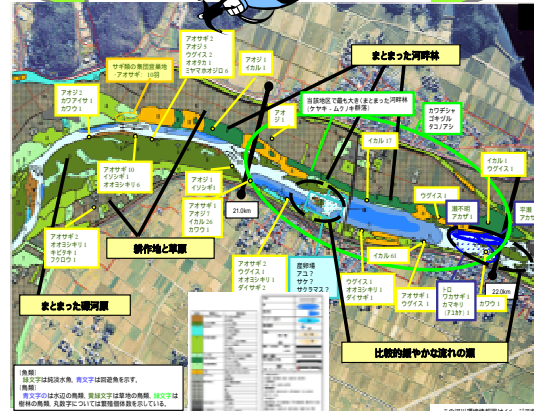


パトロールカーによる巡視



動植物生息環境の監視
河川管理者

地理情報基盤を介した
情報提供 / 情報収集

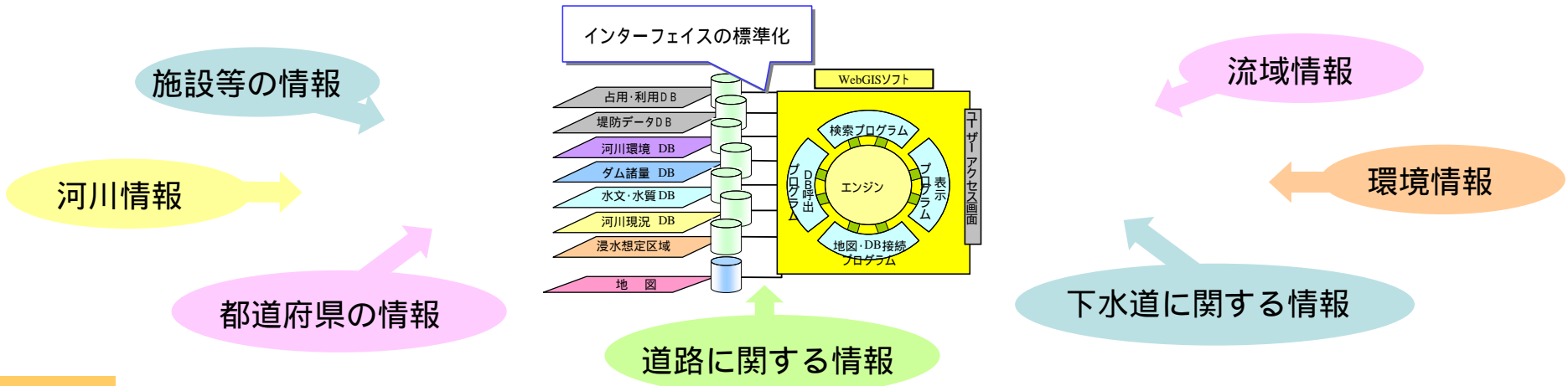


河川環境情報図



住民と一緒に河川環境調査

住民



現在の取り組み

都道府県が管理する河川情報の受け入れに向けてシステム設計中
システムの全体構想を検討中